



35人学級—中学校全学級と小学校一年生からの実施を

赤坂てる子県議が一般質問

赤坂県議は、連続する台風被害について、①被災箇所への早急な復旧対策を、②被害に対する県支援策の改善強化を、③被害の実態調査について、二〇〇一年に内閣府から「認定基準運用指針」が出され「災害認定基準」が変わったが県としてこれを市町村と住民にどのように周知徹底したのか、また、今年十月に内閣府から出された被害認定の弾力化「通知」についてどのように対処するのか、ただしました。

知事は、被害認定基準運用指針について、「不適切な対応がある、そういう例が我々に認識された場合においては、被害認定について当該市町村に再度徹底し、周知徹底を図る」被害認定弾力化通知については、「市町村でこれを適切に運用していただくことが望ましいところなので、これからも市町村に対して、適切に助言をして徹底してまいりたい」と答弁しました。

- 赤坂てる子県議の質問項目
- ①連続した台風災害について
 - ②35人学級について
 - ③義務教育費国庫負担制度について
 - ④新岡山いきいきとモダンについて
 - ①男女共同参画の位置づけが後退したのではないか
 - ②母子保健・医療対策の充実について
 - ③アレルギー対策について
 - ④国民健康保険について
 - ⑤青年に仕事を
 - ⑥交通安全対策について

12月13日

暮らし優先の予算案を—要求書を提出—

日本共産党岡山県委員会と県議団は十二月十三日、「二〇〇五年度の予算編成への提案」(六つの柱で計十九項目)を石井正弘県知事に提出しました。



への被災者支援対策の見直し」や「廃止が検討されている精神障害者の社会復帰施設『内尾センター』の存続」など求めています。日本共産党が毎議会でも求め、先の知事選挙で争点となった課題では、石井知事がマニフェストでかかげた「三十五人以下学級(現在大規模中学校の「一、二年」を中学校全体、小学校へ拡大すること)や岡山、倉敷両市への県の医療費補助削減を本来の二分の一に戻すことなどを求めています。また、若者の雇用対策など景気対策の転換を提案しています。

知事は、「中学校第三学年での実施や小学校への導入も早急に取り組むべき課題」として、「六歳臼歯を中心とした口腔内の状況を把握し、八〇二〇実現に向

謹賀新年



参議院議員
に
仁比そうへい



前衆議院議員
中林よし子

県議会議員 武田英夫
県議会議員 森脇ひさき
県議会議員 赤坂てる子

2005年1~3月の議会日程(予定)

委員会の積極的な視聴を

1月14日(金)	各常任委員会	10時30分~	2月16日(水)	地域振興特別委員会	13時~
1月17日(月)	決算特別委員会	10時30分~		青少年対策 男女共同参画特別委員会	10時30分~
1月25日(火)	各常任委員会	10時30分~		行政改革 国体等特別委員会	10時30分~
1月26日(水)	決算特別委員会	10時30分~	2月18日(金)	議会運営委員会	10時30分~
	環境対策 食の安全特別委員会	13時~	2月22日(火)	各常任委員会	10時30分~
	地域振興特別委員会	13時~	3月14日(月)	決算特別委員会	10時30分~
	青少年対策 男女共同参画特別委員会	10時30分~		行政改革 国体等特別委員会	10時30分~
	行政改革 国体等特別委員会	10時30分~		青少年対策 男女共同参画特別委員会	13時~
2月4日(金)	各常任委員会	10時30分~	3月15日(火)	環境対策 食の安全特別委員会	13時~
2月15日(火)	各常任委員会	10時30分~		地域振興特別委員会	10時30分~
2月16日(水)	決算特別委員会	10時30分~	3月16日(水)	各常任委員会	10時30分~
	環境対策 食の安全特別委員会	13時~	3月17日(木)	議会運営委員会	10時30分~



振興局の統廃合は拙速を避けよ

武田英夫県議が討論

武田県議はまず、地方振興局の統廃合を推進する議案について、多くの県民や市町村からの不安や批判が寄せられ、県庁職員からも五年後の「支局の廃止」地域庁舎への移行」に関して多くの批判が寄せられていることを指摘し、拙速を避けるべきであるとの立場から反対を表明しました。

教育基本法「改正」反対の陳情について、
先般明らかとなった日本の子どもへの学力の国際的なレベル低下や様々な問題は、教育

基本法に問題があるのではなく、逆にその民主的な理念を実行してこなかった歴代の教育行政にこそあるものであり、「教育基本法改正案」なるものは、こうした諸問題の解決に役立たないどころか、逆に憲法二十六条と教育基本法が保障する「国民の教育権」を「国家による教育権」に置き換える時代逆行の危険な内容をもっていることを強調し、採択を求めました。

林業公社への税金投入に関する議案につ

台風被災者支援の補助制度見直し求め、知事に申し入れ

11月25日



申し入れ書を受け取る安富誠一保健福祉課長

県議団は十一月二十五日、県が新設した台風被災者支援の補助制度の見直しを求める申し入れを県知事に申しおこないました。

申し入れの中心は、①支給金額の増額、「床下」浸水も対象に加える、面倒な手続きを必要としない見舞金制度にする、など、今からでも、補助制度そのものを抜本的に拡充すること、②所得制限を撤廃する、クーラーの除湿機や風呂のボイラーも対象とする、など、補助制度の申請条件を緩和し、対象をひろげること、③実際に被災者との窓口となり実務を担当しているのは市町村であり、その市町村の担当者への声をよく聞いて見直すこと、の三項目。

主な議案と請願・陳情の結果

【議案・発議】	共産	自民	民	公明	無	結果
地方振興局の統廃合を推進する議案と一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○
県立高等学校の統廃合を推進する議案	×	○	○	○	○	○
北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書案	○	○	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

【請願・陳情】	共産	自民	民	公明	無	結果
教育基本法「改正」反対の意見書提出を求める(新日本婦人の会岡山県本部ほか多数)	○	×	△	×	×	×
「児童の権利条約」の趣旨に沿って、父母負担の公私格差是正など私学助成政策の抜本的拡充を求めることについて(岡山県私学助成をすすめる会)	○	×	×	×	×	×
利用者負担の大幅増など介護保険の改悪に反対し、改善を求める意見書提出を求めることについて(障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会)	○	×	×	×	×	×
障害者の自立と社会参加の充実を求めることについて(岡山県労働組合会議)	○	×	×	×	×	×

※ ○採択、×不採択、△継続

12月定例県議会には、平成16年度一般会計補正予算をはじめ43の議案が提出されました。日本共産党は、県民の利益に反すると判断した3議案に反対、残る40議案に賛成しました。



生活環境・保健福祉委員会

介護保険制度、障害者施策の充実を

森脇ひさき県議が主張

十二月十七日に開かれた生活環境保健福祉委員会では、「利用者負担の大幅増など介護保険の改悪に反対し、改善を求める意見書提出を求める」陳情(県労会議)や「障害者の自立と社会参加の充実を求める」陳情(障岡連)など十二件の請願・陳情の審議、採決がおこなわれました。

介護保険制度に関する陳情について森脇議員は、国がすすめている介護保険制度の見直しについて、①国民年金の満額受給者でも年金は六万数千円であり、これ以上の負担増ではサービスを減らさざるを得なくなる人が増えること、②特別養護老人ホームの「ホテルコスト」徴収が実施されれば、高額な負担のためにそこで住めなくなってしまうこと、③要支援、要介護1でホームヘルプサービスを受けている高齢者の多く

は、ひとり暮らしや老人世帯であり、膝や腰、関節などの痛みを訴える人も多い。ヘルパーの訪問を楽しみにしているこの人たちのホームヘルプサービスが減らされれば会話が掃除もできなくなり、人間らしい生活がなくなってしまうなど問題点を指摘。「高齢者の人権保障という点からも陳情の採択を」と主張しました。他会派の議員は「制度を維持していくための見直しは国でおこなわれている(公明)」などとして不採択にしました。

また森脇議員は、国が障害者の支援費制度の利用料として一割負担を求めようとしている問題、小規模作業所補助金を二年連続削減した問題を指摘し、障害者施策の充実を求める陳情の採択を主張しました。他会派の議員は不採択を主張しました。

「北朝鮮・拉致問題」の意見書に賛成

今議会には、「北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書案」が提出されました。この意見書は、「北朝鮮の不誠実な態度」に対して、「厳重な抗議」「経済制裁の発動を含めた毅然たる態度での交渉」を求めたものです。拉致問題の現局面で問題になっていることは、真相解明に関して北朝鮮の「特殊機関」が障害になるという点から陳情の採択を「高齢者の人権保障という点からも陳情の採択を」と主張しました。他会派の議員は「制度を維持していくための見直しは国でおこなわれている(公明)」などとして不採択にしました。

いて、林業公社を巡るこの間の経過と林業を巡る環境の悪化、破綻の危機に陥っている現状、返済の見通しのない債務約七百億円の肩代わり、環境問題、さらに公的な責務をもたした公社のあり方の検討、などを前提にした今回の処理策などは、当然でもあり、同時に積極的なものとして賛成することを表明したうえで、林業公社の現状に対する国の責任を問うことの必要性を強調するとともに、「破綻状態に陥った原因と責任」の追及も、「県財政への負担額」も曖昧に済ませることが可能な今回の「単年度貸付(いわゆる単コ口処理)」という手法が常態化することがないよう注意を喚起しました。